

平成 30 年度当初予算の概要



(おいらせ町のイメージキャラクター:おいらくん)

平成 30 年 3 月

青森県 おいらせ町

平成 30 年度 当初予算の概要

1 経済情勢と地方財政の状況

国の月例経済報告によると、景気は、緩やかな回復基調が続いているとし、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると基調判断を行っています。

こうした中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（骨太の方針 2017）において、アベノミクスの取組によって名目 GDP は過去最高の水準に達し、雇用も大きく改善していることから、少子高齢化という構造的な問題を克服するための一億総活躍社会の実現に向け、600兆円経済の実現、希望出生率 1.8、介護離職ゼロという「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより、国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げていくことを示しています。

地方行財政等については、地方公共団体の基金や行政サービスの水準の地域格差等の状況を含む地方単独事業の実態把握と「見える化」等を通じた改革を推進するほか、地方交付税に関しては、地方創生の取組の成果の実現具合等を踏まえた見直しを進め、重点課題対応分に関連する諸施策について、翌年度以降の施策の在り方を検討した上で所要の措置を講じることとしています。

2 当町の財政状況

普通建設事業や臨時財政対策債の借入等に伴う地方債残高は、平成 29 年度末で、一般会計が 109.6 億円、下水道事業 79.3 億円、両会計を合わせると 188.9 億円になる見込みです。これらの償還費を抑制するため、繰上償還や臨時財政対策債等の借入抑制を推進し、平成 28 年度決算による実質公債費比率は 12.4% と地方債協議の基準である 18% は下回っていますが、当町において、実質公債費比率は普通交付税額に大きく影響されるため、今後の国の動向によっては急激に悪化する恐れもあります。さらに、安全安心なまちづくりのための防災対策事業、定住促進対策事業、公共施設の整備や維持管理事業など様々な経費の増大が見込まれています。

このような状況の中、合併の特例により措置されている普通交付税の合併算定替分が平成 28 年度から段階的に減額となっており、平成 33 年度からは当年度と比較して約 2.3 億円程度の減となる見込みであることから、現行の予算規模での財政運営は厳しい状況となります。

この大幅な減額に対応するため、臨時的経費のみならず経常的経費についてもゼロベースからの節減を図り、歳入が削減される額と同額程度の歳出削減を行い、おいらせ町本来の規模での持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

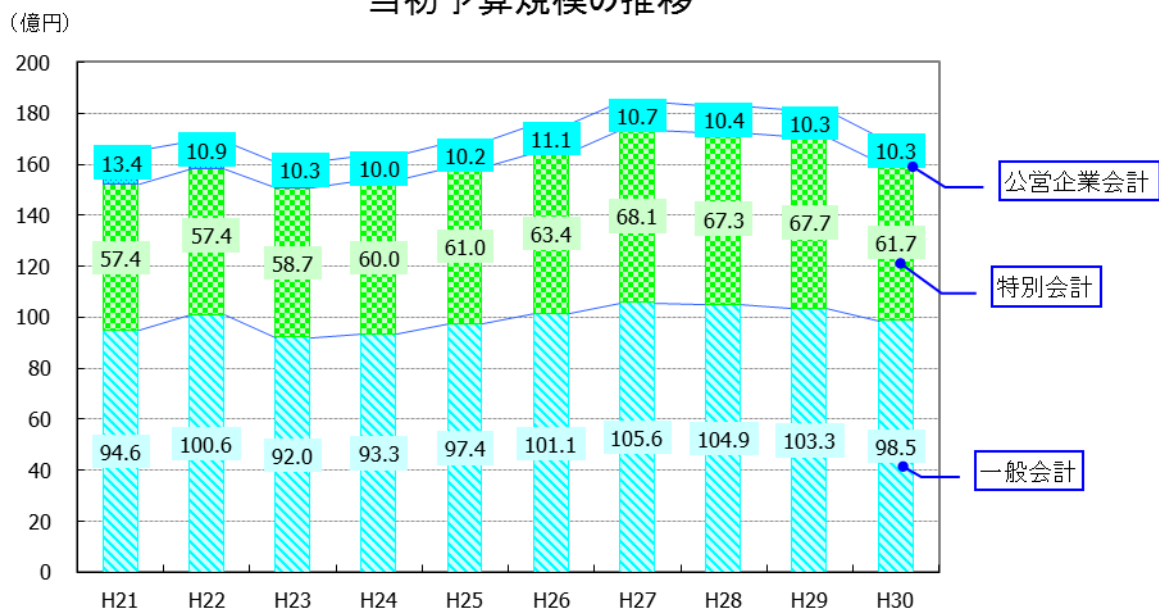
3 予算規模

- **一般会計**の規模は、普通建設事業費や公債費等の減により、前年度より4億8,210万円減(△4.7%)の98億4,970万円となりました。
- **特別会計**は、主に国民健康保険特別会計の予算規模が減少し、全体でも前年度より6億40万円増(△8.9%)の61億6,555万円となりました。
- **公営企業会計**(病院事業会計)は、前年度より183万円減(△0.2%)の10億3,165万円となりました。

(千円、%)

会 計	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (A)	対前年増減 (A-B)	対前年度比 (A-B)/(B)
一般会計	9,849,700	10,331,800	△482,100	△4.7
特別会計	6,165,549	6,765,945	△600,396	△8.9
国民健康保険特別会計	2,430,560	3,022,006	△591,446	△19.6
奨学資金貸付事業特別会計	22,220	25,560	△3,340	△13.1
公共下水道事業特別会計	1,095,112	1,109,524	△14,412	△1.3
農業集落排水事業特別会計	125,434	130,446	△5,012	△3.8
介護保険特別会計	2,310,244	2,308,584	1,660	0.1
後期高齢者医療特別会計	181,979	169,825	12,154	7.2
公営企業会計	1,031,652	1,033,482	△1,830	△0.2
病院事業会計(収益)	963,045	957,021	6,024	0.6
病院事業会計(資本)	68,607	76,461	△7,854	△10.3
合 計	17,046,901	18,131,227	△1,084,326	△6.0

当初予算規模の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

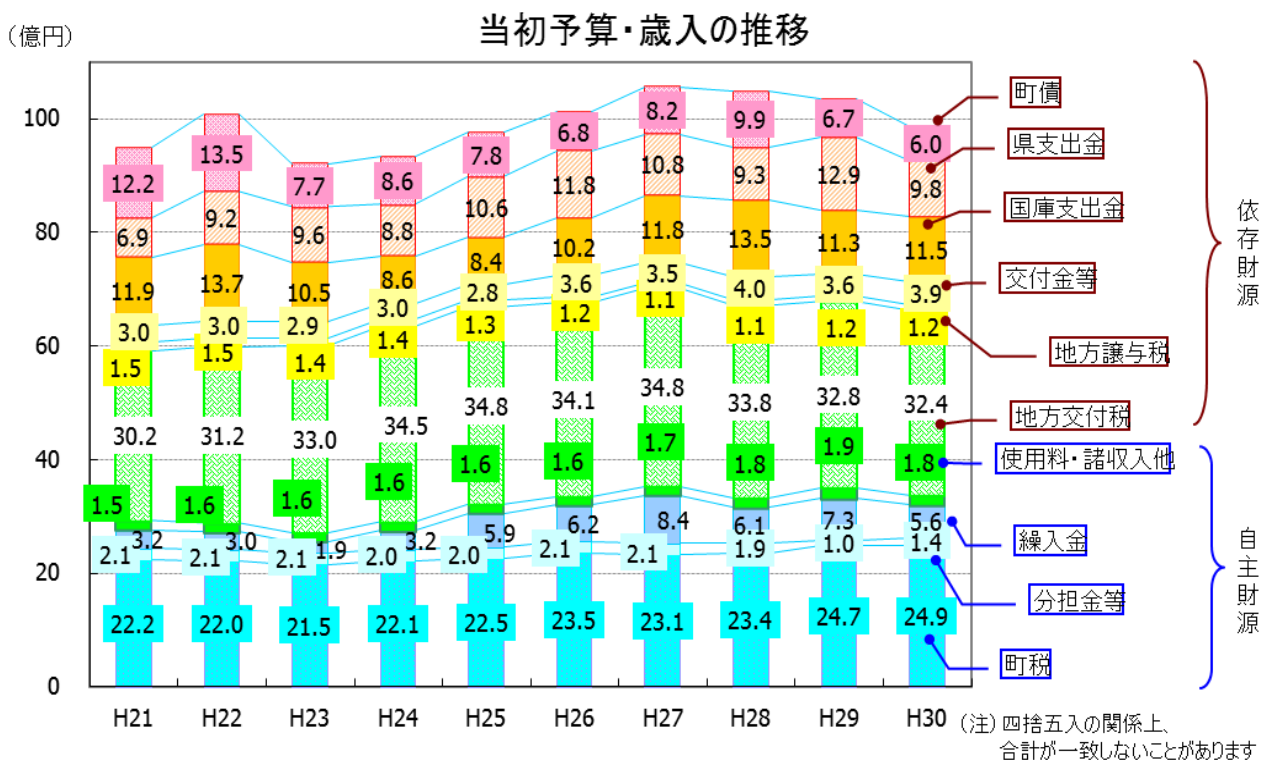
4 一般会計

(1) 歳入

- 一般会計歳入の自主財源では、繰入金等の減により自主財源全体で減少しています。
- 依存財源では、プール整備事業に対する県支出金の減や町債の減等により全体的に減少しています。
- しかし、依然として依存財源が歳入全体の7割弱を占めており、脆弱な財政基盤であるといえます。

(千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額		平成29年度 当初予算額		対前年増減 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	3,367,877	34.2	3,484,117	33.7	△ 116,240	△ 3.3
町税	2,485,722	25.2	2,474,345	23.9	11,377	0.5
分担金・負担金	141,371	1.4	96,514	0.9	44,857	46.5
使用料・手数料	86,262	0.9	85,807	0.8	455	0.5
財産収入	9,268	0.1	9,760	0.1	△ 492	△ 5.0
繰入金	561,474	5.7	727,867	7.0	△ 166,393	△ 22.9
諸収入等	83,780	0.9	89,824	0.9	△ 6,044	△ 6.7
依存財源	6,481,823	65.8	6,847,683	66.3	△ 365,860	△ 5.3
地方譲与税	118,000	1.2	116,501	1.1	1,499	1.3
地方交付税	3,236,897	32.9	3,281,656	31.8	△ 44,759	△ 1.4
交付金等	394,734	4.0	360,185	3.5	34,549	9.6
国庫支出金	1,154,915	11.6	1,130,503	10.9	24,412	2.2
県支出金	975,977	9.9	1,286,938	12.5	△ 310,961	△ 24.2
町債	601,300	6.1	671,900	6.5	△ 70,600	△ 10.5
合 計	9,849,700	100.0	10,331,800	100.0	△ 482,100	△ 4.7

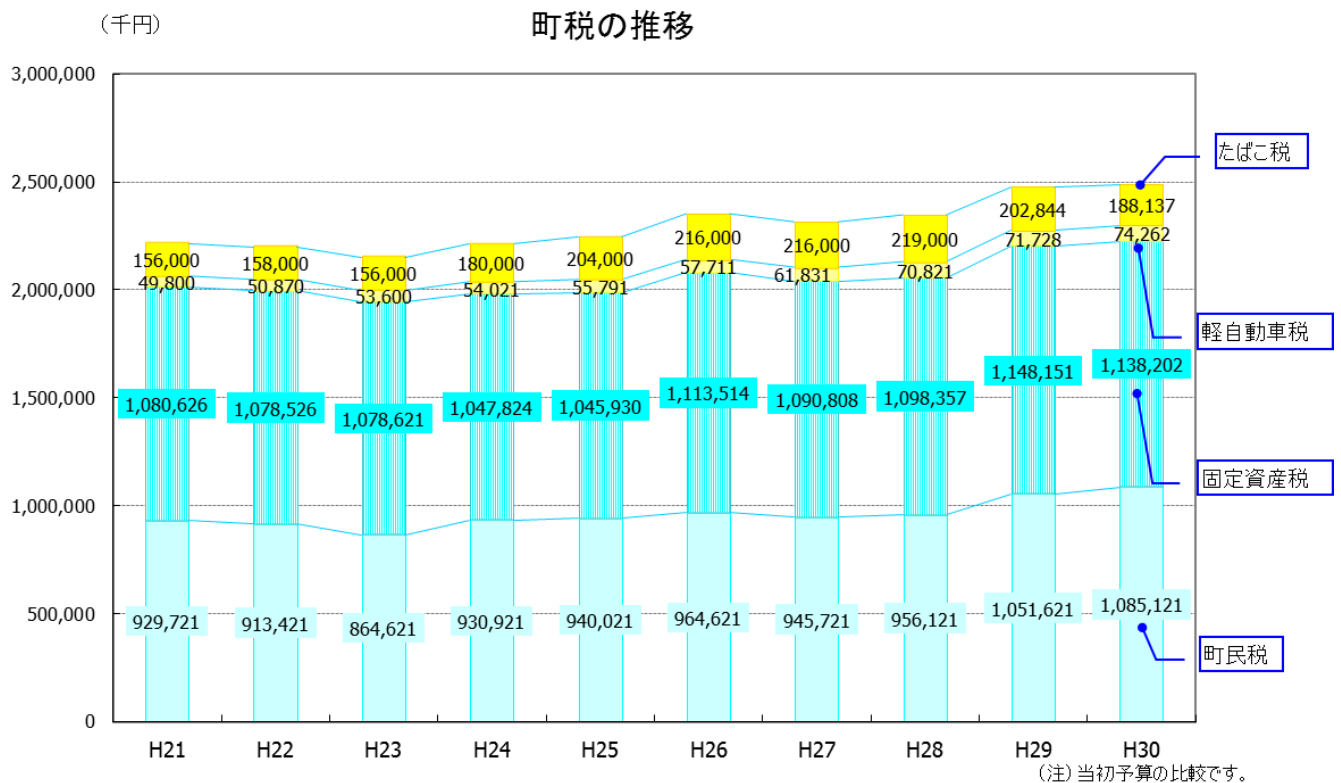


(ア)町 税 24 億 8,572 万円 (前年度比 +1,138 万円(+0.5%))

■ 町税は、自主財源のうち最も金額が大きく、非常に重要な収入です。町民税個人分や軽自動車税の増により増収を見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町税合計	2,485,722	2,474,345	11,377	0.5
町民税	1,085,121	1,051,621	33,500	3.2
固定資産税	1,138,202	1,148,151	△ 9,949	△ 0.9
軽自動車税	74,262	71,728	2,534	3.5
たばこ税	188,137	202,844	△ 14,707	△ 7.3
特別土地保有税	0	1	△ 1	△ 100.0



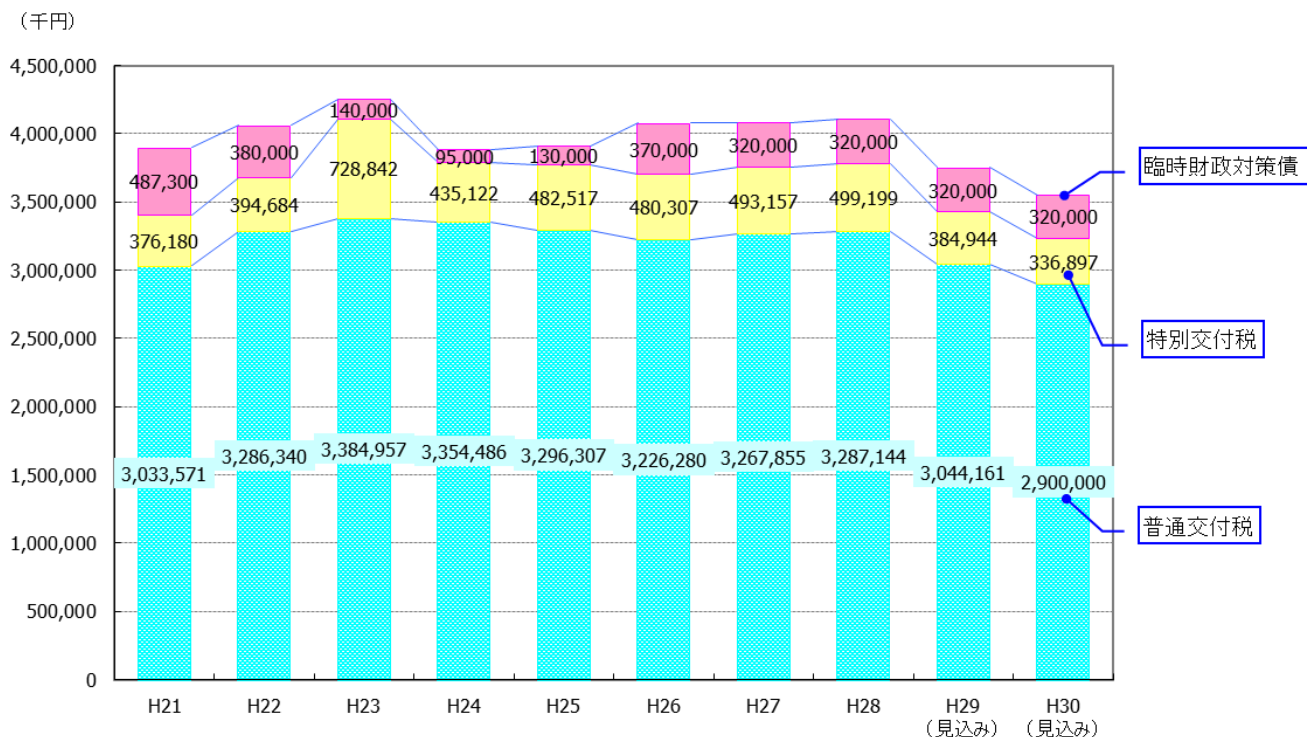
(イ) 地方交付税 32億3,690万円 (前年度比 △4,476万円(△1.4%))

■ **地方交付税**のうち普通交付税については、合併団体に上乘交付されていた合併算定替の段階的縮減により2,000万円の減となり、特別交付税については、震災復興特別交付税の交付見込額の減により2,476万円の減となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
地方交付税	3,236,897	3,281,656	△ 44,759	△ 1.4
普通交付税	2,900,000	2,920,000	△ 20,000	△ 0.7
特別交付税	336,897	361,656	△ 24,759	△ 6.8

地方交付税等の推移



(ウ) 国庫支出金 11億5,492万円 (前年度比 2,441万円(2.2%))

■ **国庫支出金**は、子どものための教育・保育給付費負担金等の増により増額となっています。

(エ) 県支出金 9億7,598万円 (前年度比 △3億1,096万円(△24.2%))

■ **県支出金**は、電源立地地域対策交付金(プール施設建設事業に対する交付金)の減により減額となっています。

(オ)町債 6億130万円 (前年度比 △7,060万円(△10.5%))

■ 町債は、プール施設建設事業債等の減により減額となっています。

地方債からの依存脱却を図ることにより、平成18年度以降、地方債残高は減少傾向となっています。

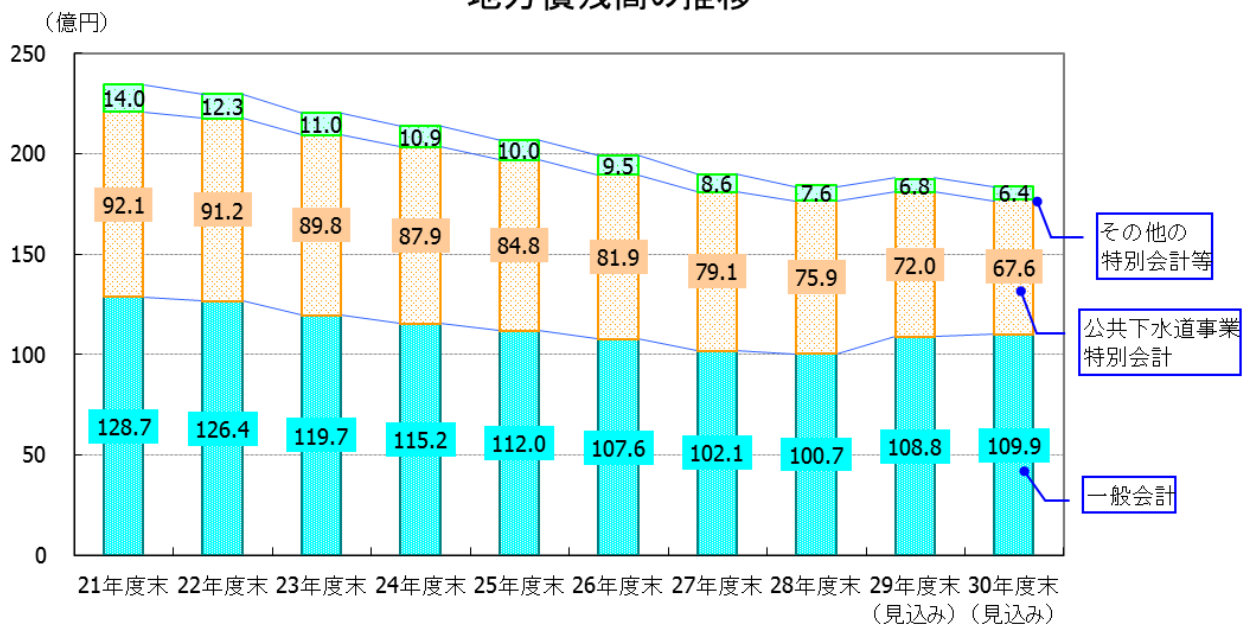
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町 債	601,300	671,900	△ 70,600	△ 10.5
普通建設事業充当事業債	180,500	167,200	13,300	8.0
合併特例債	98,300	182,200	△ 83,900	△ 46.0
災害援護資金貸付事業債	2,500	2,500	0	0.0
臨時財政対策債	320,000	320,000	0	0.0

合併特例債の内訳 (平成30年度)

◎多目的ドーム建設事業債	4,750万円
◎学校給食センター建設事業債	5,080万円

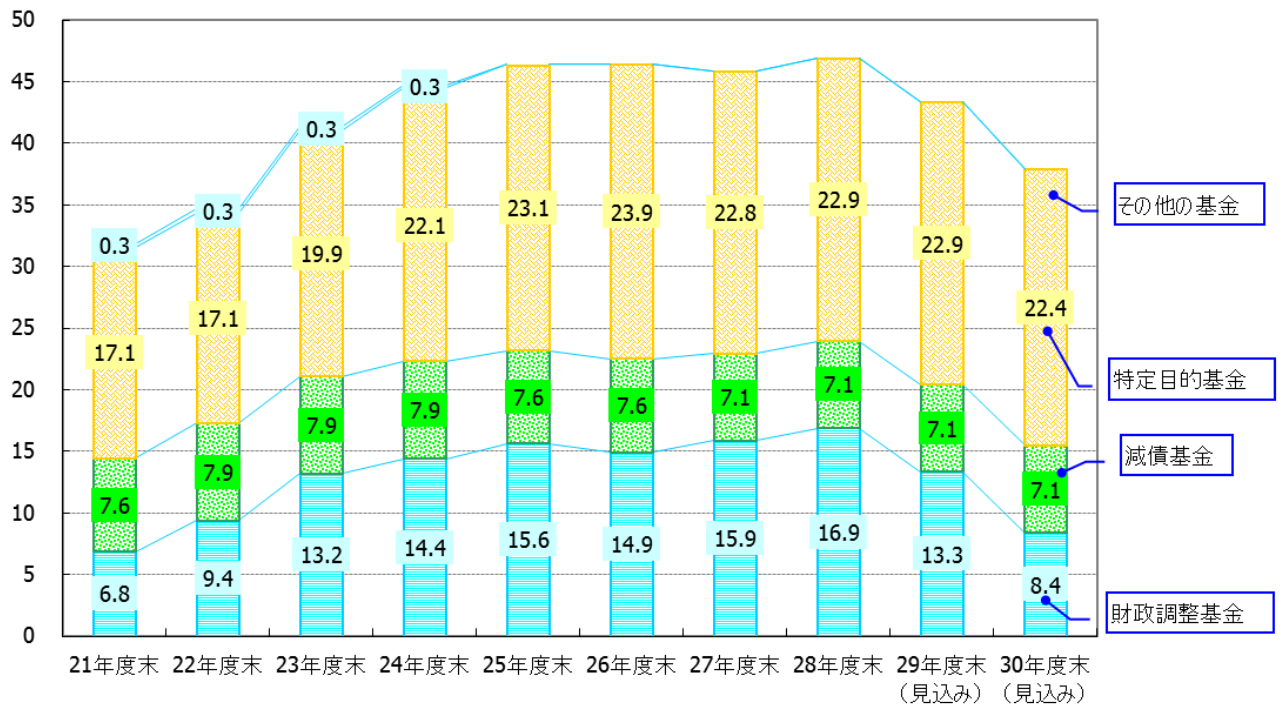
地方債残高の推移



(注) 四捨五入の関係上、
合計が一致しないことがあります

基金残高の推移

(億円)



(注) 四捨五入の関係上、
合計が一致しないことがあります

(2) 歳 出

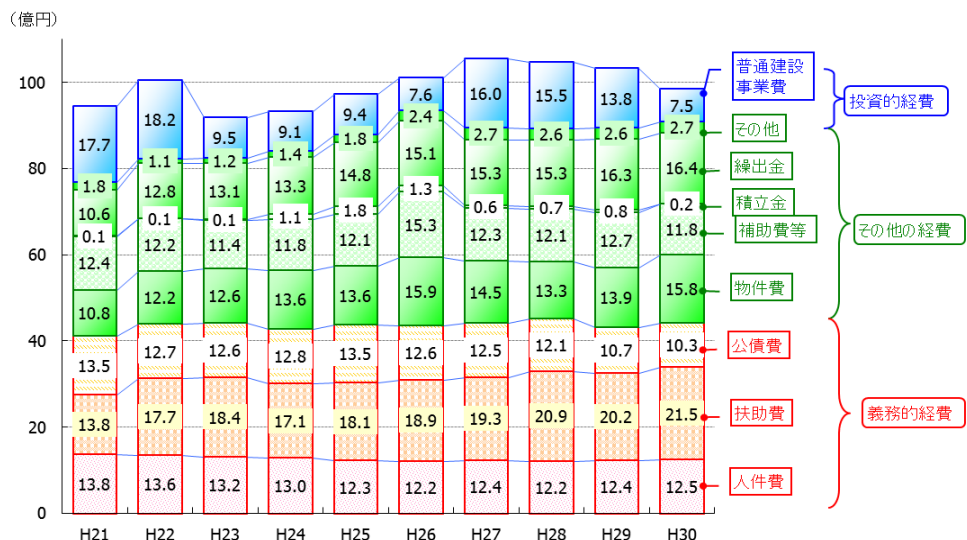
■ 一般会計歳出は、プール施設建設事業や防災行政無線放送施設整備事業等の減により、前年度と比較して4億8,210万円の減(△4.7%)となりました。

(千円、%)

区 分	平成30年度 (当初予算)		平成29年度 (当初予算)		対前年 増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)	
	(A)	構 成 比	(B)	構 成 比			
歳 出 合 計	9,849,700	100.0	10,331,800	100.0	△ 482,100	△ 4.7	
歳 出 内 訳 (目的別)	議 会 費	96,378	1.0	103,008	1.0	△ 6,630	△ 6.4
	総 務 費	1,258,650	12.8	1,324,891	12.8	△ 66,241	△ 5.0
	民 生 費	3,312,774	33.6	3,201,932	31.0	110,842	3.5
	衛 生 費	598,735	6.1	619,440	6.0	△ 20,705	△ 3.3
	労 働 費	5,155	0.1	5,953	0.1	△ 798	△ 13.4
	農 林 水 産 業 費	289,166	2.9	330,900	3.2	△ 41,734	△ 12.6
	商 工 費	100,652	1.0	111,258	1.1	△ 10,606	△ 9.5
	土 木 費	1,432,003	14.5	1,314,854	12.7	117,149	8.9
	消 防 費	455,350	4.6	703,670	6.8	△ 248,320	△ 35.3
	教 育 費	1,246,186	12.7	1,526,581	14.8	△ 280,395	△ 18.4
	災 害 復 旧 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	公 債 費	1,034,631	10.5	1,069,293	10.3	△ 34,662	△ 3.2
	予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 内 訳 (性質別)	人 件 費	1,246,269	12.7	1,242,182	12.1	4,087	0.3
	扶 助 費	2,147,080	21.8	2,017,537	19.5	129,543	6.4
	公 債 費	1,034,585	10.5	1,069,247	10.3	△ 34,662	△ 3.2
	物 件 費	1,579,712	16.0	1,385,947	13.4	193,765	14.0
	維 持 補 修 費	228,122	2.3	217,344	2.1	10,778	5.0
	補 助 費 等	1,176,426	11.9	1,267,893	12.3	△ 91,467	△ 7.2
	積 立 金	16,739	0.2	77,949	0.8	△ 61,210	△ 78.5
	投 資 及 び 出 資 金	13,848	0.1	21,540	0.2	△ 7,692	△ 35.7
	貸 付 金	3,050	0.0	3,400	0.0	△ 350	△ 10.3
	繰 出 金	1,635,532	16.6	1,629,719	15.8	5,813	0.4
普 通 建 設 事 業 費	748,337	7.6	1,379,042	13.3	△ 630,705	△ 45.7	
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0	

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

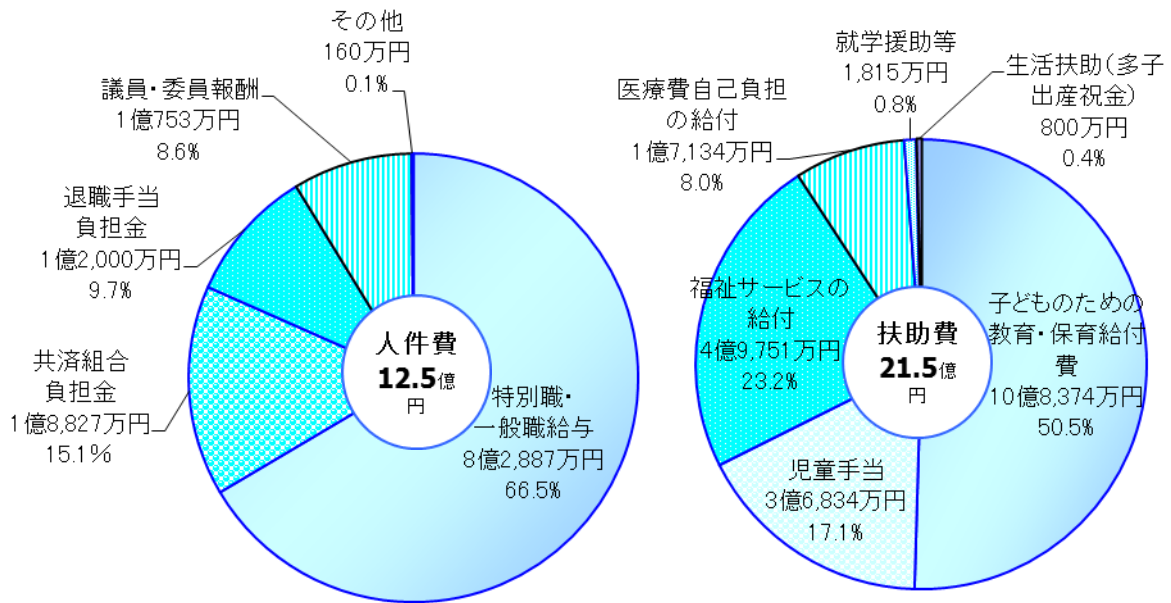
当初予算・歳出の推移



(ア) 義務的経費

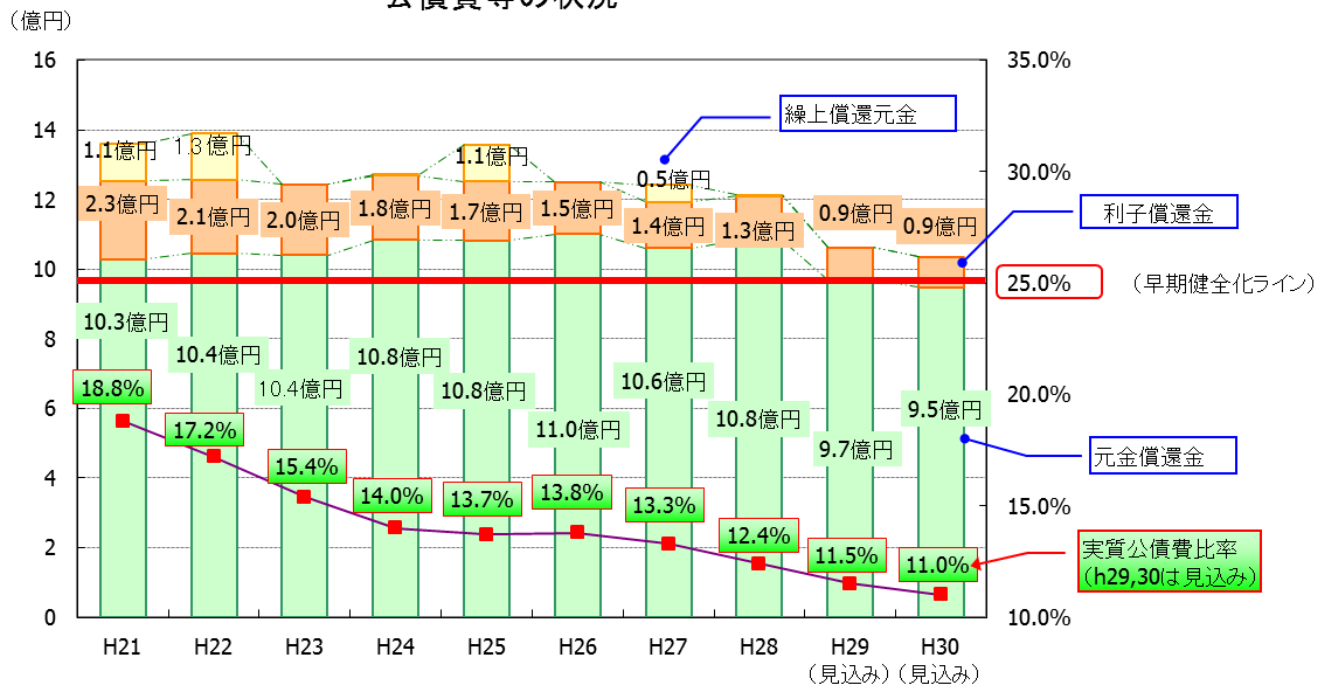
- ・ 人件費 12億4,627万円(前年度比 +409万円(+0.3%))
- ・ 扶助費 21億4,708万円(前年度比 1億2,954万円(+6.4%))
- ・ 公債費 10億3,459万円(前年度比 △3,466万円(△3.2%))

- 人件費は、人事委員会勧告に準じた給料の引上げ等により、前年度を上回っています。
- 扶助費は、子どものための教育・保育給付費や障がい者給付費等の増により、前年度を上回っています。性質別経費の中では扶助費が最も金額の大きい経費となります。
- 公債費は、償還金の減により、前年度を下回っています。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

公債費等の状況



(イ) 投資的経費 (普通建設事業費)

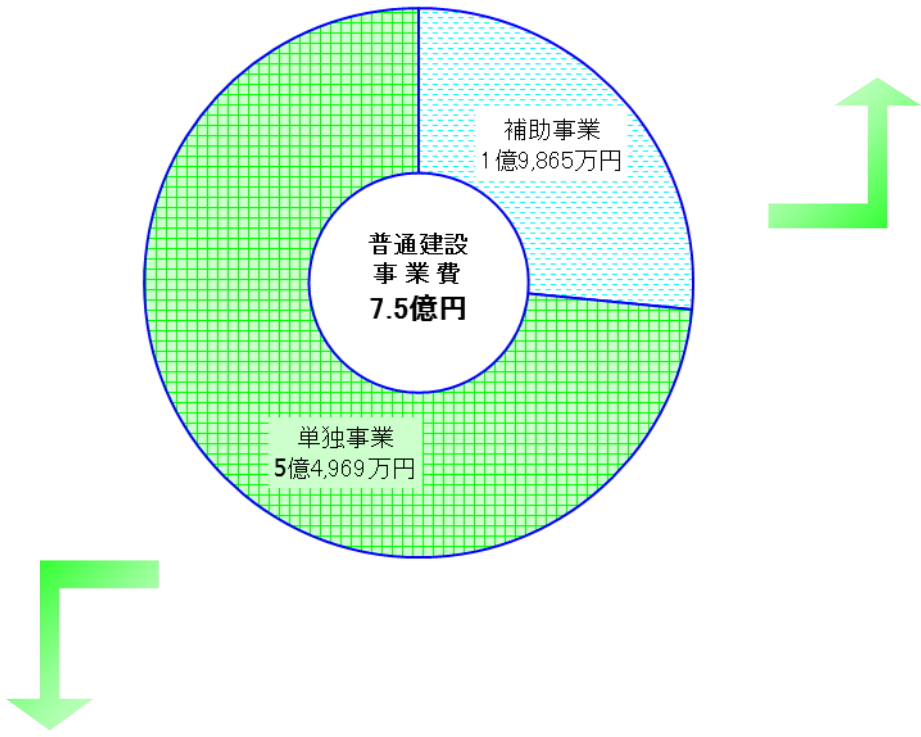
- ・ 補助事業 1億9,865万円 (前年度比 △2億289万円(△50.5%))
- ・ 単独事業 5億4,969万円 (前年度比 △4億2,782万円(△43.8%))

■ **補助事業**は、防災行政無線放送施設整備事業等の減により、前年度を下回っています。

■ **単独事業**は、プール施設建設事業の減により、前年度を下回っています。

**主 な
補助事業**

町道舗装補修事業(補助)	1億2,400万円
住吉町線整備事業	3,361万円



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

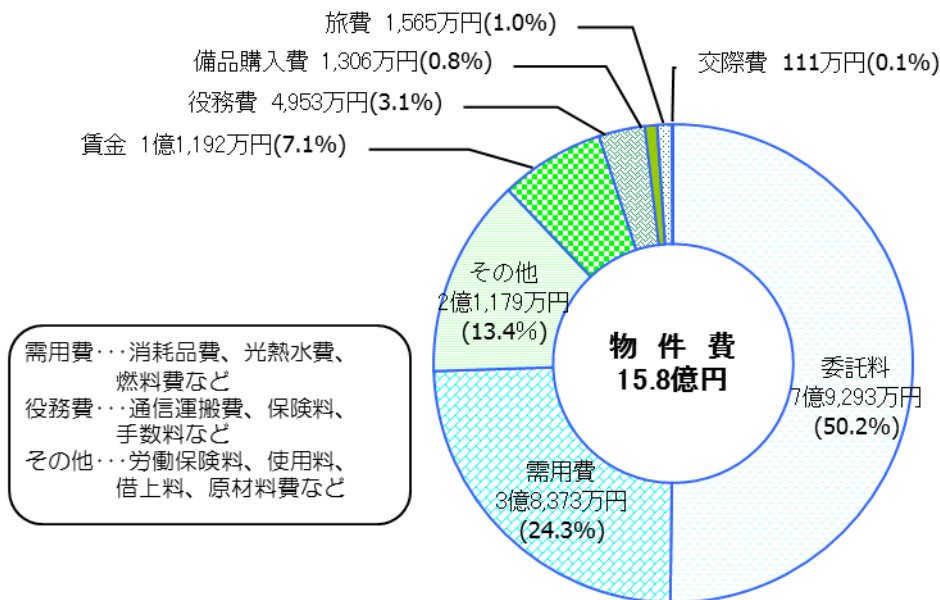
漁港整備事業	4,500万円
町道整備事業	6,890万円
百石中学校講堂改築事業(外構工事)	4,692万円
多目的ドーム整備事業	5,000万円
単独調理校調理室等改修事業	7,880万円

**主 な
単独事業**

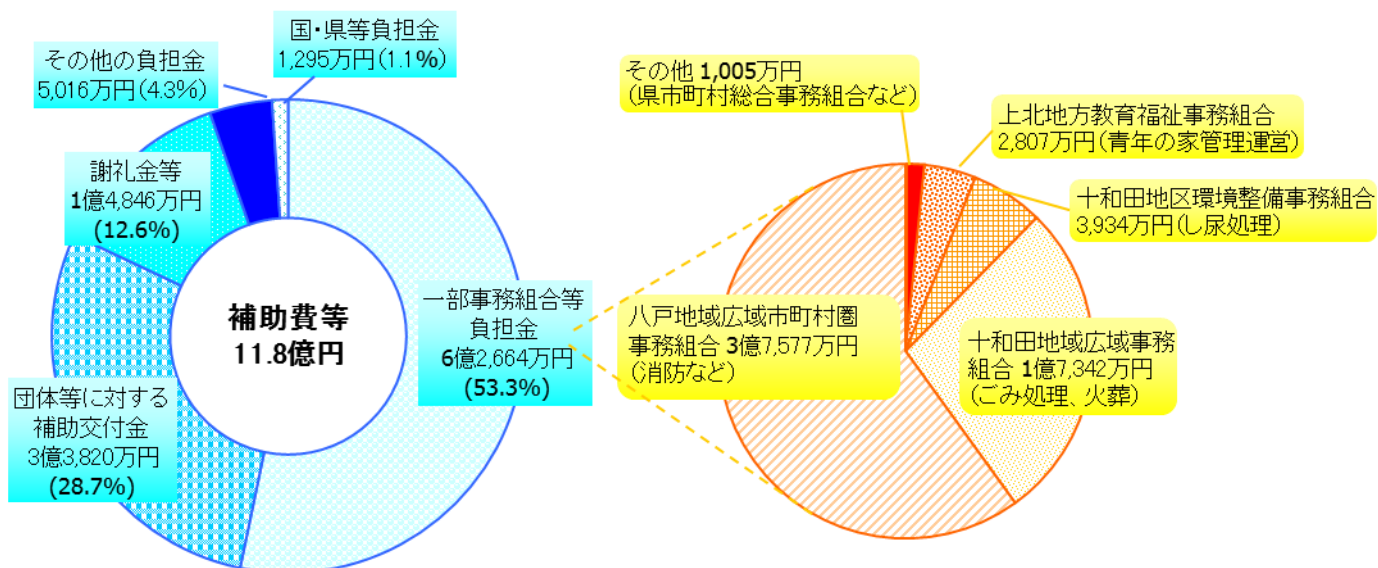
(ウ)その他の経費

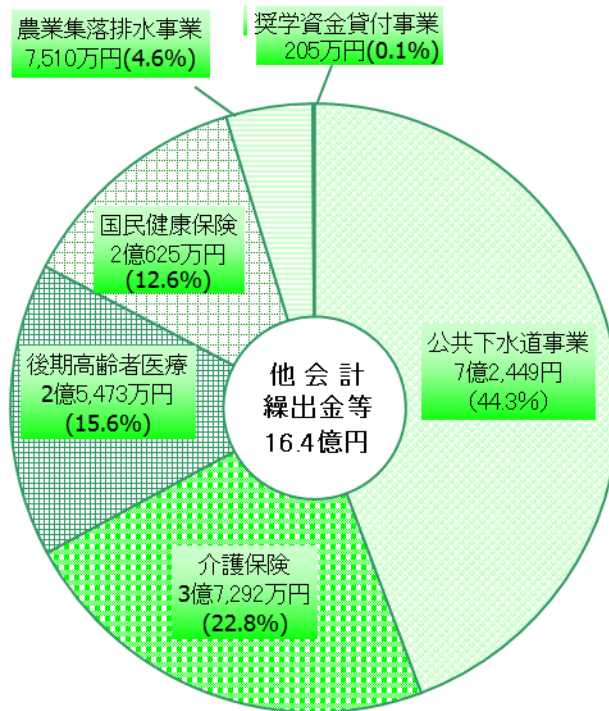
- ・ 物件費 15 億 7,971 万円(前年度比 +1 億 9,377 万円(+14.0%))
- ・ 補助費等 11 億 7,643 万円(前年度比 △9,147 万円(△7.2%))
- ・ 繰出金 16 億 3,553 万円(前年度比 +581 万円(+0.4%))
- ・ 維持補修費 2 億 2,812 万円(前年度比 +1,078 万円(+5.0%))

- 物件費は、給食材料費や給食調理等業務委託等の増により、前年度を上回っています。
- 補助費等は、震災復興事業の国庫返還金の減等により、前年度を下回っています。
- 維持補修費は、庁舎電話交換機設備改修事業等の増により、前年度を上回っています。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。





5 主な事業(町総合計画基本方針体系別)

基本方針1 住民と議会・行政がともに考え、行動するまち

行政推進委員費	1,022 万円	行政推進委員等に要する経費	まちづくり 防災課
住民自治推進事業	316 万円	町自治基本条例に基づく一定規模の地域自治組織の活動に助成	まちづくり 防災課
コミュニティ活動推進事業	4,479 万円	町内会などのコミュニティ組織の集会施設修繕やまちづくり活動に助成	まちづくり 防災課
まちづくり推進委員会助成事業	144 万円	ほら吹き大会などの委員会主催事業への助成	まちづくり 防災課
地域おこし協力隊事業	419 万円	町の活気と交流人口の創出を図るための、地域おこし協力隊の導入に係る経費	企画財政課
自治基本条例推進事業	257 万円	自治基本条例施行 10 周年シンポジウム開催経費	まちづくり 防災課

基本方針2 自然と利便性が調和するまち

百石漁港整備事業	4,500 万円	百石漁港整備に係る県営事業負担金	農林水産課
いちよう公園園路改修事業	480 万円	いちよう公園湿地帯の木道改修事業	地域整備課
埋蔵文化財発掘調査事業	631 万円	個人住宅建築等に先立って実施する埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査	社会教育・ 体育課

基本方針3 心豊かな人育てと伝統・文化が香るまち

幼稚園就園奨励事業	1,309 万円	おいらせ町に住所を有する児童の保育料等を減免する幼稚園に対して支給	学務課
就学援助費支給事業	1,575 万円	経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して必要経費を援助	学務課
特別支援教育支援員配置時事業	2,292 万円	LD・ADHD 等の特別な支援を要する児童生徒のために支援員を配置	学務課
小学校屋外環境整備事業	3,879 万円	学校給食センター完成後の配送車大型化に対応するための進入路改修工事等	学務課
小中学校トイレ改修事業	3,791 万円	小中学校のトイレ洋式化工事	学務課
小中学校 ICT 環境整備事業	2,160 万円	小中学校の ICT 環境整備のための機器借上料	学務課
百石中学校講堂改築事業	4,820 万円	百石中学校講堂改築に係る外構工事等	学務課
放課後子ども教室推進事業	896 万円	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して子ども達の活動拠点を提供	社会教育・ 体育課
芸術文化鑑賞事業	252 万円	小中学生それぞれに適した芸術を鑑賞する機会を提供	社会教育・ 体育課
おいらせの学びカレッジ開催事業	320 万円	町民へ多種多様な学習機会を提供するために一般講座、専門講座等を実施	社会教育・ 体育課
多目的ドーム整備事業	7,453 万円	多目的ドーム整備工事に係る実施設計及び測量設計等委託	社会教育・ 体育課
学校給食センター整備事業	1 億 3,992 万円	単独調理校調理室等改修工事及び旧学校給食センター解体工事等	学務課

基本方針4 快適で安心して暮らすことができるまち

公共交通確保事業	3,029 万円	町内の交通利便性向上のため町民バスの運行を委託	企画財政課
洋光台団地分譲促進事業	1 億 310 万円	新産業都市建設事業団への元金補給金等	企画財政課
定住促進対策事業	3,707 万円	町内に転入した方へ住宅取得・増改築経費を助成する事業	企画財政課
浄化槽設置整備事業	2,947 万円	下水道事業認可区域外の合併浄化槽設置に対する補助	地域整備課
道路維持管理事業	1 億 2,694 万円	道路施設の維持補修費	地域整備課
町道整備事業(単独)	7,420 万円	生活道路について、舗装新設・改良、道路排水施設新設・改良	地域整備課
町道舗装補修事業(補助)	1 億 2,404 万円	幹線道路について舗装新設・改良、道路排水施設新設・改良	地域整備課
除雪対策事業	1 億 249 万円	町道に係る除雪経費	地域整備課
公園管理費	9,871 万円	公園の管理業務、遊具及び施設等の補修工事	分庁サービス課
非常備消防事業	4 億 111 万円	消防団等に係る経費及び八戸広域市町村圏事務組合消防費負担金等	まちづくり防災課
防災基盤整備事業	2,694 万円	下田第 6 分団消防ポンプ車購入等	まちづくり防災課
災害対策事業	1,231 万円	自主防災組織活動助成、雨水排水処理委託等	まちづくり防災課

基本方針5 みんなが互いに助け合うまち

障がい者(児)福祉費	5 億 5,568 万円	障がい者への各種介護給付、医療給付等	介護福祉課
放課後児童健全育成事業	2,694 万円	放課後等に町有施設等を利用して児童の活動拠点を設ける事業	町民課
特別保育事業	3,823 万円	町内の認可保育所へ委託して病後児保育や一時預かり事業を実施	町民課
児童手当等支給事業	3 億 6,834 万円	0 歳～中学生までの児童を対象として児童手当を支給	町民課
乳幼児等医療費給付事業	8,711 万円	0 歳～中学生までの保険適用医療費を全額助成(無料化)	町民課
子どものための教育・保育費給付事業	10 億 8,374 万円	教育・保育施設に対し、児童への教育・保育提供のための給付費を支給	町民課
ひとり親家庭等医療費給付事業	2,027 万円	ひとり親と子の入院・通院に係る医療費助成	町民課
多子出産祝金支給事業	801 万円	第 2 子以降の子どもの出生に対して祝金を支給	町民課
予防接種結核等予防対策事業	6,574 万円	予防接種法による定期予防接種に係る経費	環境保健課
妊婦乳児委託健康診査事業	2,815 万円	妊婦及び乳児一般健康診査に加え、平成 30 年度から新たに「ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金」と「特定不妊治療費補助金」を計上し、妊産婦を支援する取組を推進	環境保健課
健康診査事業	3,648 万円	集団健診等に係る経費	環境保健課
子どもの貧困対策事業	200 万円	子どもの貧困実態調査委託	町民課
子ども・子育て支援事業	265 万円	子ども・子育て支援事業計画策定等に係る経費	町民課

基本方針6 活力を創出し住み続けることができるまち

地域雇用創出推進事業	415 万円	新規学卒又は非自発的離職者等を雇用した町内事業所へ助成	商工観光課
野菜等産地強化総合対策事業	500 万円	野菜関係農業用資機材整備に対する補助	農林水産課
経営体育成支援事業	630 万円	経営改善等に係る農業資機材等整備に対する補助	農林水産課
農業次世代人材投資事業	825 万円	新規就農者へ対する給付金	農林水産課
農地中間管理事業	1,143 万円	農地の出し手の面積に応じて協力金を支給	農林水産課
農道保全対策事業	1,721 万円	向山・後谷地線等の県営事業負担金	農林水産課
多面的機能支払交付金事業	599 万円	集団で行う農地維持活動・資源向上活動に対する助成	農林水産課
県営奥入瀬川南岸地区ため池等整備事業	2,268 万円	下田堰幹線水路整備の県営事業負担金	農林水産課
商工会補助事業	630 万円	小規模事業者の経営や技術の改善・発達を推進する商工会に対する補助金	商工観光課
商店街活性化イベント補助事業	150 万円	軽トラ市等の商店街活性化事業への補助	商工観光課
県特別保証融資保証料補助金	167 万円	県の融資制度に係る保証料を補助	商工観光課
小規模事業者経営改善資金利子補給事業	184 万円	小規模事業者に対する公的融資制度の利子を初回から1年分補助	商工観光課
観光協会支援事業	1,574 万円	町観光協会事業の運営に対する補助	商工観光課
おいらせブランド推進支援事業	161 万円	おいらせブランド推進協議会へ活動費助成と販路拡大PR活動	商工観光課

基本方針7 住民主体の「まちづくり」を支える基礎づくり

地方公会計システム財務書類作成事業	194 万円	複式簿記を用いた地方公会計作成支援業務委託	企画財政課
職員研修事業	297 万円	職員研修に係る旅費、委託料、講師報償金等	総務課
広報発行事業	1,098 万円	毎月毎戸配布している広報紙の作成経費等	総務課
庁舎電話交換機改修事業	1,737 万円	庁舎電話交換機本体の更新工事	総務課
OA化推進事業	9,117 万円	各種端末、機器のリース、維持管理等	企画財政課
東公民館管理事業	716 万円	東公民館屋根外壁等塗装工事	分庁サービス課